

紀の川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 66,862	千円 32,432,139	千円 554,235	千円 4,749,880	% 14.6	% 15.5

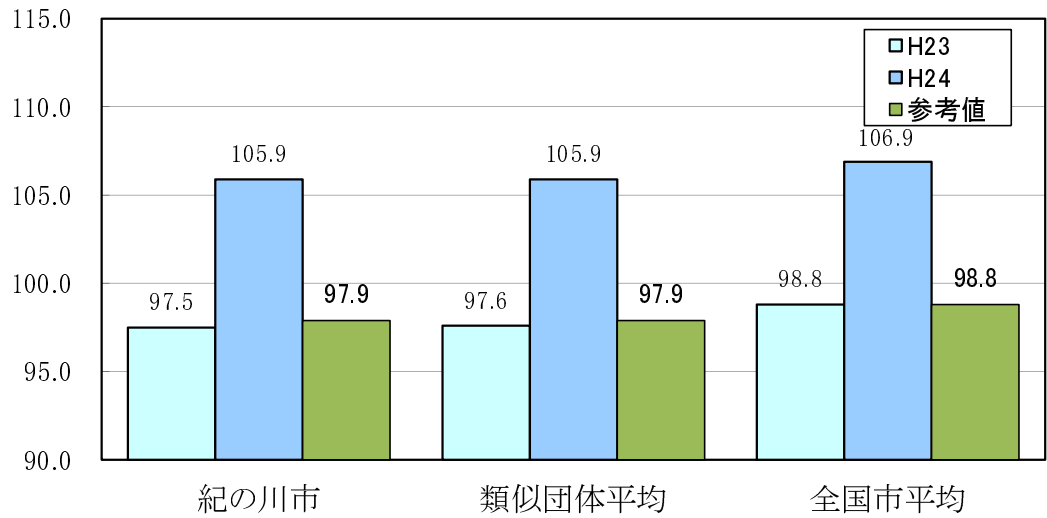
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 554	千円 2,236,407	千円 354,129	千円 807,184	千円 3,397,720	千円 6,133

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。
4 平成25年4月1日現在の数値は集計中のため、平成24年4月1日時点の数値を掲載しております。

2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	122,400	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	43.8 歳	339,418 円	394,193 円
和歌山県	42.5 歳	333,549 円	410,033 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額
紀の川市	47.5歳	33 人	334,788 円	397,952 円
和歌山県	51.2歳	232 人	334,824 円	378,058 円

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		紀の川市	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	141,900 円	—
	中 学 卒	122,400 円	—	—

（注）初任給の金額については、人事院勧告の状況により4月1日に遡って変更となる場合があります。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

※ 一般行政職高卒15年、技能労務職については、対象者が少数のため記載なし

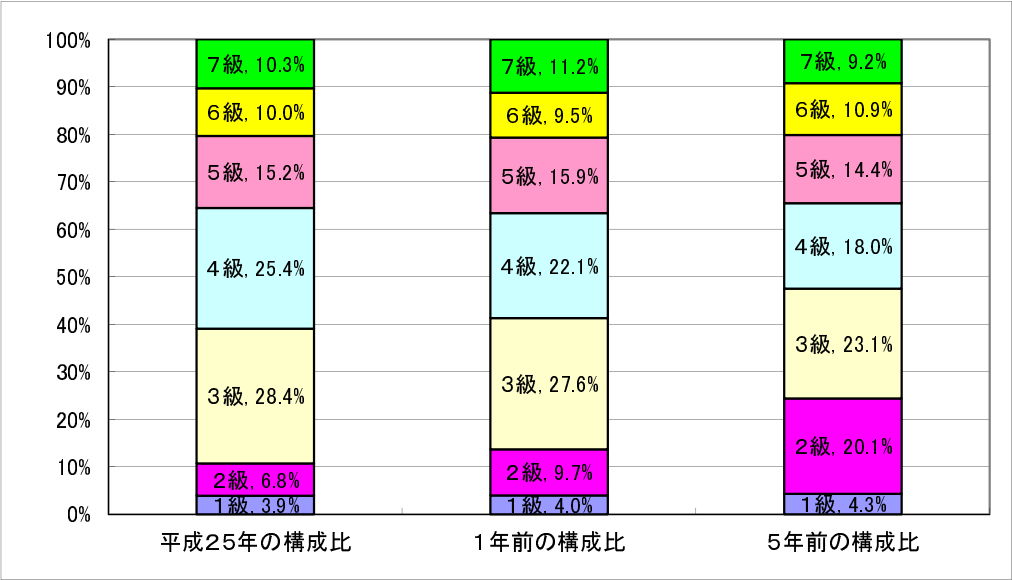
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	251,571 円	321,756 円	354,354 円
	高 校 卒	229,900 円	247,050 円	320,586 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	理事、部長、次長	42 人	10.3 %
6 級	課長	41 人	10.0 %
5 級	主幹	62 人	15.2 %
4 級	課長補佐	104 人	25.4 %
3 級	係長	116 人	28.4 %
2 級	主事	28 人	6.8 %
1 級	主事	16 人	3.9 %

- （注） 1 紀の川市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、1年間の勤務成績を総合的な判断の中で昇給への反映を実施。 今後は、より詳細な判定基準を設けるために、平成20年度から始めた人事評価制度の試行を進めているところであります。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

紀 の 川 市	和 歌 山 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,465 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,561 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

現在は、勤務成績による勤勉手当の成績率への反映は未実施(休職者等は除く。) 今後は、職員個々の勤務成績をより公正に勤勉手当へ反映させられるよう、平成20年度から始めた人事評価制度の試行を進めているところであります。

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

紀 の 川 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 2%～20%加算 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 6,879 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 2%～20%加算 24,631 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 紀の川市は非支給地域となっております

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		3,614 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		49,507 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		11.9 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	作業従事職員	伝染病感染予防作業等	作業従事1回につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	作業従事職員	行旅病人、死亡人の取り扱い業務	作業従事1回につき病人1,000円、死亡人2,000円
動物の死体処理手当	作業従事職員	動物の死体処理	作業従事1回につき1,000円
清掃業務手当	作業従事職員	一般廃棄物の収集、処理業務	月額10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	124,093 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	305 千円
支給実績(23年度決算)	123,291 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	319 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		78,453千円	209,208
住居手当	1 住居を借り受け月額が12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家) 最高27,000円 2 自宅を所有している職員(自宅) 2,500円	異なる	自宅を所有している職員への支給	20,226千円	182,217
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、あるいは交通用具を使用して通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		28,576千円	54,224
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に定額を支給(30,000円～80,000円)	異なる	支給額	85,650千円	413,769
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合支給 一般の宿日直 4,200円 年末年始 8,400円	異なる	年末年始の支給額	8,241千円	53,168

6 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分			給 料	月 額	等
給料	市 長		805,100	円	
	副 市 長		679,000	円	
報酬	議 長		460,000	円	
	副 議 長		410,000	円	
期末手当	市 長		(24年度支給割合)		
	副 市 長		3.1 月分		
退職手当	市 長		(24年度支給割合)		
	副 市 長		3.1 月分		
退職手当	市 長		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長		805, 100円×在職月数×43. 3/100	16,733,198 円	任期毎又は退職時
備 考			679, 000円×在職月数×25. 8/100	8,408,736 円	任期毎又は退職時

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

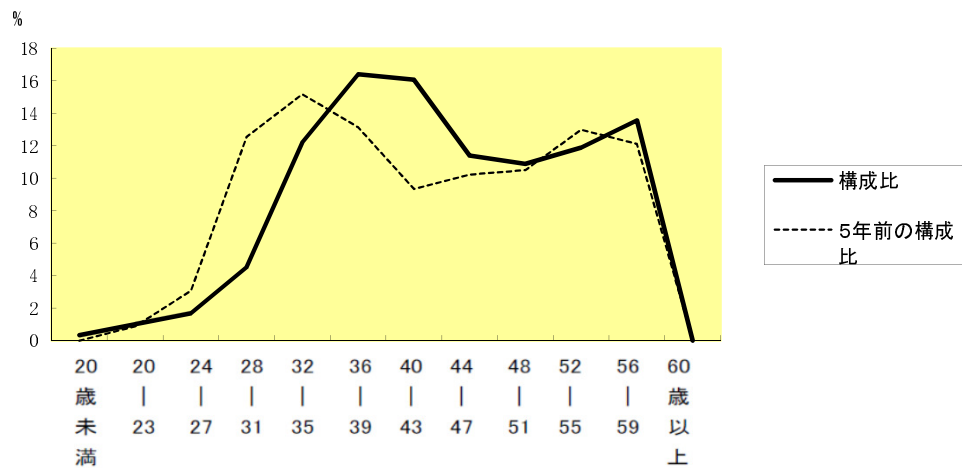
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成24年	平成25年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	138	129	▲ 9	・人事異動に伴う減
	税 務	32	33	1	・人事異動に伴う増
	労 働	0	0	0	
	民 生	150	143	▲ 7	・人事異動に伴う減
	衛 生	70	69	▲ 1	・人事異動に伴う減
	農 林	45	47	2	・人事異動に伴う増
	商 工	8	7	▲ 1	・人事異動に伴う減
	土 木	39	36	▲ 3	・人事異動に伴う減
	小 計	488	470	▲ 18	<参考> 人口1万人当たりの職員数 70人
特 別 行 政 部 門	教 育	66	63	▲ 3	・人事異動に伴う減
	消 防	0	0	0	
	小 計	66	63	▲ 3	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	3	3	0	
	水 道	23	23	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	22	25	3	・包括支援センター新設による増
	小 計	61	64	3	
合 計		615	597	▲ 18	<参考> 人口1万人当たりの職員数 89人
		[731]	[731]	[731]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	6人	10人	27人	73人	98人	96人	68人	65人	71人	81人	0人	597人

(3)職員数の推移

(単位: 人・%)

部 門 \ 年 度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	551	536	523	505	488	470	▲ 81 -14.7%
教 育	69	66	66	64	66	63	▲ 6 -8.7%
消 防	0	0	0	0	0	0	-
普通会計計	620	602	589	569	554	533	▲ 87 -14.0%
公営企業	65	69	69	67	61	64	▲ 1 -1.5%
計	685	671	658	636	615	597	▲ 88 -12.8%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 1,131,234	千円 85,413	千円 142,493	% 12.6	% 12.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市普通会計 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 21	千円 93,570	千円 13,917	千円 35,006	千円 142,493	千円 6,785	千円 6,133

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水道事業	47.2 歳	354,400 円	417,084 円
市一般行政職	43.8 歳	339,418 円	394,193 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

紀の川市水道事業		紀の川市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,615 千円		1,465 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分	2.6 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

紀の川市水道事業						紀の川市(一般行政職)					
(支給率)	自己都合	勸奨・定年				(支給率)	自己都合	勸奨・定年			
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分				勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分			
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分				勤続25年	32.83 月分	38.955 月分			
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分				勤続35年	46.55 月分	55.86 月分			
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分				最高限度額	55.86 月分	55.86 月分			
その他の加算措置	定年前早期退職特例	2%～20%加算				その他の加算措置	定年前早期退職特例	2%～20%加算			
(退職時特別昇給	なし					(退職時特別昇給	なし				
1人当たり平均支給額	- 千円	24,778 千円				1人当たり平均支給額	6,879 千円	26,834 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 紀の川市は非支給地域となっております

（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在） **合併時より廃止となっております。**

支給実績(24年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	2,762 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	277 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 11,000円 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		4,623千円	256,834
住居手当	1 住居を借り受け月額が 12,000円を超える家賃 を支払っている職員 (借家) 最高27,000円 2 自宅を所有している職員 (自宅) 2,500円	同じ		599千円	299,500
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 で、交通機関を利用し、あ るいは交通用具を使用し て通勤している職員 限度額 55,000円	同じ		1,068千円	48,546
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員に定額を支給 (30,000円～80,000円)	同じ		5,280千円	440,000